

令和元年10月17日
多摩市国民健康保険運営協議会
資料1

令和元年度第2回多摩市国民健康保険運営協議会議事要旨

令和元年7月18日

第二庁舎会議室

委嘱状交付

保健医療政策担当部長挨拶

各委員挨拶

事務局職員紹介

会長・職務代行選出

会長に下井委員、職務代行に窪山委員が選出された。

1 開会

会長 議事録署名人は、川又委員と小林委員とする。

2 報告事項

①多摩市国民健康保険運営協議会と今後のスケジュール

②令和元年多摩市議会第2回定例会について

委員 市長の答弁の中に、「国民健康保険の加入者が減少している」と書いてあるが、加入者の減というのは、新しい制度の中で変わっているのか、私たちみたいな加入者が減っているのか、具体的にはどうなっているのか。

事務局 国保の被保険者数減少というところでは、平成28年度と29年度では5.8%、それから、被保険者のピークが平成23年度だったが、平成23年度と平成29年度を比較すると、14.7%被保険者が減少している。これらの理由については、平成28年度に社会保険の適用拡大があり、それまで社会保険の適用になっていなかった方たちが社会保険の適用を受けられるようになったというところが一番大きいと考える。また、後期高齢者医療制度への移行ということで、国保の被保険者が減っているという状況となっている。

事務局 今、課長から話しをさせていただいたが、被保険者数では平成23年度から約8,000人減少しており、特に、いわゆる今までパートでお勤めだった方、40代、50代の女性の方が顕著に減っている。その後については、年齢に応じた後期高齢医療制度に移るということでの自然減というところだが、インパクト的には、社会保険の適用関係が一番大きい。

会長 40代、50代のパートの人が減ったというのは、それは適用拡大の影響なのか。それともまた別の要因なのか。

事務局 社会保険の適用拡大の影響が大きいと思われる。

委員 具体的に月額が8万8,000円以上の人だとか、勤務時間が週30時間という人も社会保険に入れるという制度になった。ですから、自分の年金や保険は健保と厚生年金両方とも該当する人は手を挙げて、扶養に入らないということがある。

会長 それで個々の被保険者が国保から出ていると。

委員 働く女性が多くなってきたので、社会現象としてそういう状況になってきた。大体、パートでも130万円を基準として、そこから上の方は大体扶養に入れない。そういう方がどんどん働くようになってきた現状から、国保から抜けて社会保険に入ったという状況かと思う。

事務局 現状、国保に残っている方は経済的にも厳しい状況となっており、今後の国保運営という部分では、やはりシビアな状況が続くかと考えている。

会長 打開策というのは、何か検討されているのか。

事務局 国保が抱える構造的課題というのが、所得水準が低い、医療費水準が高いということがある。平成30年度に国保の都道府県化を図り、都道府県が共通の保険者となり、国保の財政運営を安定化させるということになった。一定の成果はあったかと思うが、まだ構造的な課題というのはクリアされていないという中では、

東京都市長会や全国市長会において、国庫負担の増額などを要望として上げている。また、医療保険制度、これは今、国保や健保組合などあるが、それらの一本化に向けた取組について要望として出している。

委員 今の制度が継続とした場合に、団塊の世代が2025年には75歳以上になる。その場合に、今の制度でどのぐらい国保加入者が減少するのか。

事務局 多摩市の場合、2023年から2025年までがピークになるが、年間2,000人弱の方が後期高齢者医療に移行するという推計にはなっている。

委員 そうすると、完全に団塊の世代が75歳以上になった場合には、少なくとも6,000人程度減少するということか。

事務局 その3年間だけでそうなる。

委員 今までの議論の中で累積すると、団塊の世代の人がどんどん75歳になる、私も70歳になって3割負担が2割負担になる。これは個人的には助かることだが、どんどんそういう方が75歳以上になると、さらに、自己負担は減るが公費負担がどんどん増える。一方、年齢がどんどん長生きになってくるわけで、医療費負担がどんどん膨らむ。医療費も高度医療化というか、先進技術が進んでいくので、いい医療を受けようと思うとどんどん負担が増して、さらに国保の財政課題というところに入ってくると思うが、それがこれからの国保の宿命であって、収入は少ないが医療費負担は増えていく。長生きすればするほど、皆さんの平均の健康寿命が長くなるが、医療費も増えるという傾向だと思っている。それを根本的に打開するということは、独立採算制でなくやはり今までも一般会計からの繰入金をいただいていたのと同じように、何らかの形でそういう援助がないと国保の中だけでは運営できる問題ではない。その辺をどうやって軽減負担等とか国の負担を受けながらやっていくかという視点を持って議論していかないと、ゼロの解決はできないと思う。多摩市の場合は、一般会計の財政収入も、企業があるわけではなくて、個人の収入も高齢化に伴い年金に移ってきているので、住民税自体も減ってきている。府中市のように企業があるわけではないので、安定感がなかなかないという部分で、一般会計からの繰り入れもなかなか難しいのかなというのがあり、検討が非常に難しいということを実感している。

委員 健保連では、2022年から前期高齢者が後期高齢者に入っていくって、ピークが2025年となり健保も最悪の事態を想定している。今、後期高齢者、前期高齢者

が増えているので、健保からの拠出金がどんどん増えて、健保財政はもう破綻寸前になっているが、それが2025年になると、前期高齢者がいなくなり後期高齢へ移行する。国保も後期支援金の納付金は払う立場なので、後期高齢者がどんどん増えることにより、収入が少ないが拠出金はどんどん増えてくるとなると、これは健保も国保も同じ立場になってくると思う。そのためには、今あったように、前期高齢者は段階的に2割負担をお願いしているが、その方が後期高齢者医療になったときに1割落とさずに、そのまま2割にしてもらえないのかということとずっと健保連としてはお願いしている。1割の人を2割に上げるのではなく、2割から来た人も後期高齢者医療になっても2割にしてもらいたいと。そうしないと、後期高齢者の医療費が増えて、国保も健保も破綻しかねない。若い人も負担するが、高齢者も負担してくださいという構造に持っていかないと多分もたないと思う。

3 その他

事務局 次回の運営協議会は10月17日としたい。

4 閉会